

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五味 洋行
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	2,026,866	9,108,025
経常利益(千円)	59,956	738,835
四半期(当期)純利益(千円)	32,800	402,967
純資産額(千円)	4,681,629	4,707,767
総資産額(千円)	6,688,094	7,054,646
1株当たり純資産額(円)	792.34	796.76
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.55	67.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	70.0	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,910	491,797
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△5,561	△647,999
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△59,086	△176,717
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,199,559	3,224,297
従業員数(人)	687	655

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	687
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ以外からの受入出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	583
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者1名を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及び業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システム・インテグレーションサービス (千円)	28,346
システム・メンテナンスサービス (千円)	1,020,498
プロフェッショナルサービス (千円)	1,170,730
合計 (千円)	2,219,575

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の事業分野別受注状況は次のとおりであります。

事業分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム・インテグレーションサービス	38,810	56,610
システム・メンテナンスサービス	1,039,043	570,846
プロフェッショナルサービス	1,077,917	794,200
合計	2,155,770	1,421,657

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システム・インテグレーションサービス (千円)	1,800
システム・メンテナンスサービス (千円)	987,765
プロフェッショナルサービス (千円)	1,037,301
合計 (千円)	2,026,866

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
金融	銀行・証券(千円)	855,107
	保険(千円)	713,603
小計(千円)		1,568,710
公共(千円)		77,773
流通(千円)		103,756
クレジット(千円)		97,386
その他(千円)		179,239
合計(千円)		2,026,866

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	645,156	31.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰を受けて、景気の減速傾向が強まってまいりました。

この中であって情報サービス産業は、景気及び企業業績の減速に伴い、先行きの情報化投資需要の動向が懸念されるところであります。

このような経営環境下で当社グループは、引き続き需要が旺盛な、銀行及び保険業界向けの案件を中心に受注の拡大に努めました。その結果、連結売上高は2,026百万円となりました。

また、利益面につきましては、プロジェクト管理の徹底に努め不採算プロジェクトの発生もなく推移しましたが、新規採用者増加に伴う人件費増加などの影響もあり、営業利益は57百万円、経常利益は59百万円、四半期純利益は32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,199百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、39百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益59百万円に加え、売上債権の減少485百万円となる一方、賞与引当金の減少△208百万円及び法人税等の支払額△222百万円などの結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△5百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2百万円及び保険積立金の積立による支出△2百万円などの結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△59百万円となりました。これは、配当金の支払額△59百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	—
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 297,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,907,800	59,078	—
単元未満株式	普通株式 896	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	59,078	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	297,800	—	297,800	4.79
計	—	297,800	—	297,800	4.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	814	829	780
最低（円）	740	765	741

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199,559	3,224,297
売掛金	1,111,898	1,597,577
仕掛品	176,935	30,215
その他	256,495	260,711
流動資産合計	4,744,888	5,112,801
固定資産		
有形固定資産	※1 50,577	※1 51,975
無形固定資産	26,366	27,792
投資その他の資産		
その他	1,868,422	1,864,237
貸倒引当金	△2,161	△2,161
投資その他の資産合計	1,866,260	1,862,075
固定資産合計	1,943,205	1,941,844
資産合計	6,688,094	7,054,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,038	291,625
未払法人税等	33,919	233,812
賞与引当金	241,037	449,723
役員賞与引当金	6,800	29,100
その他	385,812	262,475
流動負債合計	930,609	1,266,735
固定負債		
退職給付引当金	571,155	558,943
役員退職慰労引当金	504,700	521,200
固定負債合計	1,075,855	1,080,143
負債合計	2,006,464	2,346,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,609,947	3,636,232
自己株式	△286,047	△286,047
株主資本合計	4,678,666	4,704,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,962	2,815
評価・換算差額等合計	2,962	2,815
純資産合計	4,681,629	4,707,767
負債純資産合計	6,688,094	7,054,646

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,026,866
売上原価	1,610,154
売上総利益	416,711
販売費及び一般管理費	※1 359,236
営業利益	57,475
営業外収益	
保険返戻金	1,371
その他	1,616
営業外収益合計	2,987
営業外費用	
固定資産除却損	496
その他	9
営業外費用合計	506
経常利益	59,956
税金等調整前四半期純利益	59,956
法人税等	※2 27,155
四半期純利益	32,800

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	59,956
減価償却費	5,223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△208,685
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,500
受取利息及び受取配当金	△188
売上債権の増減額 (△は増加)	485,678
前受金の増減額 (△は減少)	1,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,469
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,553
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	111,436
その他	△6,943
小計	262,055
利息及び配当金の受取額	188
法人税等の支払額	△222,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,896
保険積立金の積立による支出	△2,128
保険積立金の解約による収入	1,371
その他	△1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△59,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,737
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,199,559

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結 会計期間から適用し、評価基準について は、原価法から原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)に変更しておりま す。 なお、これによる損益への影響はありま せん。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>繰延税金資産及び繰延税金負 債の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関し ましては、前連結会計年度末以降に経営環 境等、かつ、一時差異等の発生状況に著し い変化がないと認められるため、前連結会 計年度決算において使用した将来の業績 予測やタックス・プランニングを利用する 方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第1四半期連結 会計期間を含む連結会計年度の税引前当期 純利益に対する税効果会計適用後の実効税 率を合理的に見積り、税引前四半期純利益 に当該見積実効税率を乗じて計算しており ます。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,906千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,654千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円
従業員給与手当 115,534
役員賞与引当金繰入額 6,800
賞与引当金繰入額 31,397
役員退職慰労引当金繰入額 6,500
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,199,559千円)と一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,206,496株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 297,869株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力
日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 792.34円	1株当たり純資産額 796.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	32,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,800
期中平均株式数(株)	5,908,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。